

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 フィンテック グローバル株式会社

【英訳名】 FinTech Global Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉井 信光

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
虎ノ門タワーズオフィス

【電話番号】 03-5733-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理部長 鷲本 晴吾

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
虎ノ門タワーズオフィス

【電話番号】 03-5733-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理部長 鷲本 晴吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (千円)	1,734,834	985,722	2,038,093
経常損失() (千円)	314,729	213,513	915,648
四半期(当期)純損失() (千円)	685,444	87,186	1,274,564
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	458,657	99,943	1,146,362
純資産額 (千円)	4,108,971	2,466,846	3,632,661
総資産額 (千円)	6,478,198	4,530,289	6,417,941
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	575.14	72.82	1,069.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.4	53.3	36.8

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	187.23	18.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社は、当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社でありましたフィンテックグローバル証券㈱の全株式を譲渡したことにより、同社の行ってきた投資銀行事業を当社で引続き行うこととしております。これを契機に報告セグメントの区分方法の見直しを行い、フィンテックグローバル証券㈱が行ってきた「投資銀行事業」と、当社の行う「プリンシパルインベストメント事業」の2つの報告セグメントをあわせて「投資銀行事業」といたしております。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（投資銀行事業）

当社は、第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったフィンテックグローバル証券㈱の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

（アセットマネジメント事業）

当社は、第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったF G I キャピタル・パートナーズ㈱の株式の70%を譲渡したため、同社は持分法適用関連会社となっております。

（その他投資先事業）

ベンチャーキャピタルファンドであるFINTECH GIMV FUND, L.P.（FGF）（連結子会社）は、当該組合のジェネラルパートナーへの投資の助言等を行うフィンテックグローバルキャピタル合同会社の当社からの独立性が確認されるなどの、当社グループと当該組合との関係の変化を総合的に検討した結果、実質的な支配関係がなくなり子会社に該当しないと判断したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、テンダネス1号匿名組合は、匿名組合の組成により第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や金融政策の効果等から円安・株高が進む中で大企業を中心に企業収益が徐々に改善し、個人消費マインドも底堅く推移し、全般的に回復傾向を示すものとなりました。しかしながら、欧州、中国等の海外景気の不透明さが、引続きわが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明であります。

このような経済環境において当社グループは、企業を支援するブティック型投資銀行として、企業投資と投資銀行業務を中心に事業を展開いたしました。企業投資では、経営支援による投資先企業の価値向上により、複数の中小型案件で投資エグジットに至り収益を計上しております。新規投資では、米国の老舗ハムブランドから日本における独占的営業ライセンスを供与された虎ノ門ハム(株)に投資実行した他、FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF)へ追加投資を実行しておりますが、FGFのライフサイエンス分野での投資先企業は、研究開発の進展や上場会社との合併などにより着実に成長しており、来期以降のエグジットに向けて環境の醸成が進んでおります。投資銀行業務では、地方の中心市街地活性化と高齢者の住居整備に貢献するサービス付き高齢者向け住宅の開発事業のアセットマネジメントを受託した実績を基に、医療機関や介護事業者へ同分野への事業拡大の提案活動を本格化させております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は985百万円（前年同期比43.2%減）となり、FGFの投資回収で322百万円、不動産投資の投資回収で525百万円といった大型投資回収による売上があった前年同期に比べ大幅減収となったものの、不動産投資の投資回収に対応する原価がなくなったことや事業再編による原価低減により売上原価が577百万円減少したことで、売上総利益は879百万円（前年同期比16.4%減）となりました。営業損益については、販売費及び一般管理費が子会社減少による人件費・支払手数料の減少、のれん償却額の減少などによって245百万円減少したことで、306百万円の営業損失（前年同期は380百万円の損失）となりました。経常損益は為替差益93百万円を計上したことにより、213百万円の経常損失（前年同期は314百万円の損失）となり、関係会社株式売却益や事業譲渡益などの特別利益の計上により、四半期純損失は87百万円（前年同期は685百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお当社は、第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたフィンテックグローバル証券㈱の全株式を譲渡したことにより、同社の行ってきた投資銀行事業を当社で引続き行うこととしております。これを契機に報告セグメントの区分方法の見直しを行い、第2四半期連結会計期間より、フィンテックグローバル証券㈱が行ってきた「投資銀行事業」と、当社が行う「プリンシパルインベストメント事業」の2つの報告セグメントをあわせて「投資銀行事業」といたしております。

投資銀行事業

当第3四半期連結会計期間においては、フィンテックアセットマネジメント㈱(FAM)の組成ファンド(FGI戦略投資ファンド)及びベンチャーファンドであるFGFへ追加投資するとともに、投資エグジットにより売上計上しております。なお、大型投資事業は、対象会社の業績が好調であり更なる企業価値向上が見込めるものと判断し、全持分売却を見送っております。

投資銀行業務では各種アレンジメント案件数の大きな伸びはなかったものの、前期にFAMがサービス付き高齢者向け住宅開発事業のアセットマネジメントを受託した実績を基に、医療機関、介護事業者へ同様の事業の提案活動を本格化させました。

当第3四半期連結累計期間の投資銀行事業の売上高は、不動産投資で525百万円の投資回収があった前年同期に比べ大幅に減少し328百万円(前年同期比61.8%減)となり、営業利益は287百万円(前年同期比213.5%増)となりました。

アセットマネジメント事業

FAMは、企業投資に係るファンドの投資回収により、ファンドの運営者として成功報酬を獲得しており、第3四半期に入ってからファンドの管理業務で新規受注を重ねております。

この結果、アセットマネジメント事業の売上高は171百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は31百万円(前年同期は146百万円の損失)となりました。

なお、FGIキャピタル・パートナーズ㈱は、平成25年3月29日に当社が同社株式の70%を譲渡したことにて、第2四半期連結会計期間末より持分法適用関連会社となっております。

その他投資先事業

㈱ベルスは、顧客法人の社宅業務受託料の値下げや異動の減少に伴う紹介料収入の減少等により、売上高は386百万円(前年同期比6.6%減)、営業利益は21百万円(前年同期比68.0%減)になりました。

Crane Reinsurance Limitedは、前期までに交付された勘定書により当第3四半期連結累計期間に対応する経過保険料及び保険金支払、並びに経費を計上しております。また、Hardy Underwriting Limited等との仲裁手続を継続しておりますが、これにより経費は前年同期比で大幅に増加しております。これらの要因により、売上計上には至らず(前年同期も売上計上なし)、営業損失は136百万円(前年同期は27百万円の損失)となりました。

これらの主な子会社及び他の子会社の経営成績により、その他投資先事業の売上高は388百万円(前年同期比47.4%減)、営業損失は114百万円(前年同期は215百万円の利益)となり、第1四半期連結会計期間から連結除外したFINTECH GIMV FUND, L.P.(FGF)による投資先企業売却の売上高322百万円があった前年同期に比べ、売上高及び営業損益とも減少しました。

公共財関連事業

㈱パブリック・マネジメント・コンサルティング(PMC)は、平成24年12月12日付で㈱システム・ディに自治体向け公会計パッケージソフトの開発・販売等に係る事業を一部譲渡し、システム開発・保守

に係る経費を大幅に削減しております。事業譲渡先の㈱システム ディと連携して、引続き自治体に営業展開を図っており、主力である公会計導入コンサルティング事業に注力しつつ、公会計システム販売による収入も得ることでPMC単体では通期で黒字化することを見込んでおります。

この結果、公共財関連事業の売上高は102百万円（前年同期比39.2%減）、営業損失は6百万円（前年同期は76百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,530百万円（前連結会計年度末比29.4%減）となりました。これは主として、FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF)の連結除外等により、現金及び預金が947百万円、営業投資有価証券が833百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,063百万円（前連結会計年度末比25.9%減）となりました。これは主として、短期借入金が35百万円、預り金が417百万円、保険契約準備金が224百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,466百万円（前連結会計年度末比32.1%減）となりました。これは主として、FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF)の連結除外等により為替換算調整勘定が178百万円増加し少数株主持分が1,199百万円減少したことに加え、四半期純損失の計上及び利益配当により利益剰余金が184百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、投資銀行事業及びアセットマネジメント事業における子会社株式の売却や、公共財関連事業における子会社の一部事業の譲渡などにより、連結会社の従業員数は前連結会計年度末に比べ8名減少し、52名となっております。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社グループの事業再編に伴い、投資銀行事業で人員が増加したことなどにより、前事業年度末に比べ7名増加し、27名となっております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,084,000
計	3,084,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,209,243	1,209,243	東京証券取引所 (マザーズ)	(注) 2
計	1,209,243	1,209,243	-	-

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		1,209,243		2,312,517		14

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 17,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,191,843	1,191,843	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,209,243	-	-
総株主の議決権	-	1,191,843	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が115株(議決権115個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 合同会社テングネス 1号	東京都港区虎ノ 門2-7-16	17,400	-	17,400	1.43
計	-	17,400	-	17,400	1.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
監査役		大山 亨	昭和42年 8月24日 生	平成3年4月 山一証券(株)入社 平成10年4月 富士証券(株)入社 平成12年10月 合併によりみずほ証券(株)移籍 平成13年3月 HSBC証券会社東京支店入社 平成14年2月 株式上場コンサルタントとして独立 平成15年10月 ウインテスト(株) 社外監査役(現任) 平成16年6月 当社、社外監査役(平成22年12月に退任) 平成17年4月 (株)トラスティ・コンサルティング設立、代表取締役(現任) 平成19年1月 エフエックス・オンライン・ジャパン(株)(現IG証券(株))、社外監査役(現任) 平成20年1月 (株)アールエイジ、社外監査役(現任) 平成25年4月 当社、社外監査役(現任)	(注) 2	2,125	平成25年 4月30日

(注) 1 監査役 大山亨は、社外監査役であります。

2 監査役の任期は、就任の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		西川 茂樹	平成25年4月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,522,754	1,575,238
売掛金	132,127	84,299
営業投資有価証券	2,400,089	1,566,330
繰延税金資産	7,089	8,782
営業貸付金	2,480,482	2,441,939
その他	205,914	144,767
貸倒引当金	2,025,903	1,932,057
流動資産合計	5,722,554	3,889,300
固定資産		
有形固定資産	151,253	138,719
無形固定資産		
のれん	259,642	205,960
その他	20,535	7,808
無形固定資産合計	280,177	213,769
投資その他の資産		
投資有価証券	51,419	86,077
その他	212,536	202,422
投資その他の資産合計	263,955	288,499
固定資産合計	695,386	640,988
資産合計	6,417,941	4,530,289

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,151	10,918
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
短期借入金	40,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	2,171	-
未払法人税等	27,806	3,964
預り金	474,164	56,401
賞与引当金	26,730	22,979
その他	196,868	283,216
流動負債合計	807,893	398,481
固定負債		
社債	56,000	48,000
長期借入金	2,986	-
繰延税金負債	83,335	69,681
退職給付引当金	99,310	105,725
保険契約準備金	1,648,449	1,424,239
その他	87,304	17,315
固定負債合計	1,977,386	1,664,961
負債合計	2,785,279	2,063,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,312,517	2,312,517
資本剰余金	5,183	12,450
利益剰余金	277,772	93,339
自己株式	52,412	5,781
株主資本合計	2,543,061	2,412,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,333	-
為替換算調整勘定	178,416	-
その他の包括利益累計額合計	180,749	-
新株予約権	18,005	1,824
少数株主持分	1,252,344	52,496
純資産合計	3,632,661	2,466,846
負債純資産合計	6,417,941	4,530,289

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,734,834	985,722
売上原価	683,850	106,670
売上総利益	1,050,983	879,052
販売費及び一般管理費	1,431,280	1,185,955
営業損失()	380,296	306,903
営業外収益		
受取利息	3,353	717
償却債権取立益	52,751	4,538
為替差益	8,254	93,966
その他	8,401	2,933
営業外収益合計	72,761	102,156
営業外費用		
支払利息	2,841	480
支払手数料	3,982	-
事務所移転費用	-	6,478
その他	370	1,807
営業外費用合計	7,194	8,766
経常損失()	314,729	213,513
特別利益		
関係会社株式売却益	-	25,434
事業譲渡益	-	65,712
新株予約権戻入益	866	16,627
その他	188	6,987
特別利益合計	1,055	114,762
特別損失		
固定資産除却損	3,033	923
関係会社株式評価損	56,212	179
投資有価証券売却損	-	587
のれん償却額	126,767	-
その他	23,330	-
特別損失合計	209,344	1,690
税金等調整前四半期純損失()	523,019	100,441
法人税、住民税及び事業税	22,312	14,849
法人税等調整額	1,167	15,347
法人税等合計	23,479	498
少数株主損益調整前四半期純損失()	546,498	99,943
少数株主利益又は少数株主損失()	138,946	12,756
四半期純損失()	685,444	87,186

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	546,498	99,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,551	-
為替換算調整勘定	58,289	-
その他の包括利益合計	87,841	-
四半期包括利益	458,657	99,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631,891	87,186
少数株主に係る四半期包括利益	173,233	12,756

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF)は、当該組合のジェネラルパートナーへの投資の助言等を行うフィンテックグローバルキャピタル合同会社の当社からの独立性が確認されるなどの、当社グループと当該組合との関係の変化を総合的に検討した結果、実質的な支配関係がなくなり子会社に該当しないと判断したため、連結の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間より、フィンテックグローバル証券㈱は、当社保有株式の全部を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。テンダネス1号匿名組合は匿名組合の組成により、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、FGIキャピタル・パートナーズ㈱は、当社保有株式の一部を譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社としております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度(平成24年9月30日)

㈱トラスト・ファイブのマンション分譲事業のための金融機関からの借入金に対し、返済期日までに本建物販売代金累計が本借入額に満たない場合、販売代金累計額と借入金額の差額分が充足されるまで、上限を150,000千円とし本建物の買取保証をしております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 のれん償却額

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

連結子会社であるFGIキャピタル・パートナーズ㈱の株式を個別財務諸表上で減損処理したことに伴い、会計制度委員会報告書第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	33,742千円	22,894千円
のれんの償却額	241,899千円	39,592千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至平成24年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	120,904	100	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	120,924	100	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資銀行 事業	アセット マネジメント 事業	その他 投資先 事業	公共財 関連 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	677,454	153,610	735,754	168,015	1,734,834	-	1,734,834
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	181,887	18,790	2,700	-	203,378	203,378	-
計	859,341	172,401	738,454	168,015	1,938,212	203,378	1,734,834
セグメント利益又は 損失()	91,708	146,691	215,401	76,665	83,754	464,050	380,296

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 464,050千円には、セグメント間取引消去95,310千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 559,361千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。また、フィンテックグローバル株式会社に対する経営指導料としてそれぞれ投資銀行事業113,000千円、アセットマネジメント事業100,000千円、その他投資先事業10,500千円、公共財関連事業45,000千円を負担しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

連結子会社であるFGIキャピタル・パートナーズ株式の株式を個別財務諸表上で減損処理したことに伴い、連結にて当該子会社に係るのれんの未償却残高を一括償却し、特別損失に計上したことにより、「アセットマネジメント事業」セグメントにおいてのれんの金額が減少しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、126,767千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資銀行 事業	アセット マネジメント 事業	その他 投資先 事業	公共財 関連 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	327,178	170,323	386,073	102,147	985,722	-	985,722
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,000	1,243	2,700	-	4,943	4,943	-
計	328,178	171,567	388,773	102,147	990,666	4,943	985,722
セグメント利益又は 損失()	287,539	31,716	114,320	6,320	198,615	505,518	306,903

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 505,518千円には、セグメント間取引消去95,140千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 600,658千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。また、フィンテックグローバル株式会社に対する経営指導料としてそれぞれ投資銀行事業11,000千円、アセットマネジメント事業40,190千円、その他投資先事業15,960千円、公共財関連事業13,500千円を負担しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第2四半期連結会計期間から、フィンテックグローバル証券(株)を連結の範囲から除外したことにより、取締役会への報告単位の見直しを行い、従来の「投資銀行事業」と「プリンシパルインベストメント事業」をあわせて「投資銀行事業」として表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	575円14銭	72円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	685,444	87,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	685,444	87,186
普通株式の期中平均株式数(株)	1,191,785	1,197,277

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

齋藤栄功(株式会社アスクレピオス 元代表取締役)及び丸紅株式会社(以下「丸紅」という)の当時の従業員並びに元従業員らが、丸紅の主導する病院再生事業への投資名目で当社を含む多数の投資家から資金を詐取し、これが平成20年3月に発覚した一連の詐欺事件に関し、当社が丸紅及び齋藤栄功に対し損害賠償を請求した訴訟の東京高等裁判所の控訴審において、損害賠償請求の一部の支払いを命じた東京地方裁判所判決の当社の勝訴部分を取り消し、当社の請求を棄却する判決の言い渡しを受けました。

当社としてはこの控訴審判決は承服しがたいものであったため、更なる判断を仰ぐべく平成24年3月7日付で最高裁判所に対し上告受理申立てを行いました。平成25年6月14日に上告申立てを受理しない旨の決定がされております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

フィンテックグローバル株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 喬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平澤 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィンテックグローバル株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィンテックグローバル株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。